

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 敦 賀 啓一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2350
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 敦 賀 啓一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	22,151	26,086	51,214
経常利益 (百万円)	2,915	5,049	7,368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,068	3,258	4,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,705	5,599	6,217
純資産額 (百万円)	68,966	76,701	71,848
総資産額 (百万円)	81,435	91,198	87,299
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	82.59	131.80	192.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	82.8	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,577	3,760	2,003
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91	2,671	2,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	615	1,129	1,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,952	16,847	14,288

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.03	64.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、東南アジアセグメントとしてTSURUMI PUMP (THAILAND) CO.,LTD.及びTSURUMI PUMP VIET NAM CO.,LTD.(特定子会社)、日本セグメントとして株式会社テクノロジーサービス北條を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策によりやや持ち直しの傾向がみられるものの、世界的な金融引き締めや急激な為替レートの変動による物価上昇などの要因により、国内の生産や輸出入に大きな影響を及ぼし、景気の先行きは依然として厳しい環境にあります。

また世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱が継続するなど景気減速に対する警戒感は強まり、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「NEXT100」の2年目として、施策を確実に実行し、当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,086百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,934百万円(17.8%)の増収、営業利益は原材料価格や物流費の高騰などもあり2,567百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ146百万円(6.0%)の増益、また、経常利益は円安に伴い当第2四半期連結累計期間において為替差益2,106百万円を計上したこと等により5,049百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,133百万円(73.2%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,258百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,190百万円(57.6%)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては91,198百万円と前連結会計年度末に比べ3,898百万円増加しました。負債につきましては14,496百万円と前連結会計年度末に比べ955百万円減少しました。純資産につきましては76,701百万円と前連結会計年度末に比べ4,853百万円増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間との比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

日本

建設機械市場におきましては、レンタル業界向けに、環境に配慮した電極式水中ポンプや高圧洗浄機の売上が好調に推移しました。設備機器市場におきましては、工具工場設備市場向けの需要回復が見られ、また官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注が拡大しました。一方、利益面では、原材料価格や物流費の高騰による影響を受けました。

これらの結果、売上高は22,410百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,503百万円(12.6%)の増収、セグメント利益は1,864百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ119百万円(6.0%)の減益となりました。

北米

北米地域におきましては、引き続き建設、鉱山市場で活発な需要が続きました。インフレの急伸やFRBによる金利引き上げ等により需要の低迷や買い控えの懸念はありますが、鉱山市場及び建設市場は引き続き活況であり受注は好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は6,880百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,750百万円(66.6%)の増収、セグメント利益は977百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ531百万円(119.3%)の増益となりました。

東南アジア

東南アジア地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束傾向を受け、インフラ設備市場での需要は引き続き増加傾向にあります。特に香港、シンガポールを中心とした建設市場と設備市場での受注や台湾における設備市場での受注が好調に推移したほか、連結範囲の変更による影響もあり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は7,964百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3,732百万円(88.2%)の増収、セグメント利益は958百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ565百万円(144.1%)の増益となりました。

その他

中国地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各都市のロックダウンの影響を受け、ポンプ需要の減少が見られたことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,521百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ225百万円(12.9%)の減収、セグメント利益は107百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ60百万円(36.1%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が4,759百万円の計上となり、営業活動による資金は3,760百万円の収入超過、投資活動による資金は2,671百万円の支出超過、財務活動による資金は1,129百万円の支出超過となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は16,847百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,760百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ1,182百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,843百万円、売上債権の増減額が2,499百万円それぞれ収入増となった一方で、棚卸資産の増減額が1,464百万円、仕入債務の増減額が1,519百万円それぞれ支出増となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,671百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ2,763百万円の増加となりました。

これは主に、ZENIT INTERNATIONAL S.P.A.の株式取得等に伴い、投資有価証券の取得による支出が1,538百万円増加したとともに、貸付金の回収による収入が連結範囲の変更の影響もあり899百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,129百万円と前年同四半期連結累計期間に比べ514百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得により466百万円支出増となったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界的な金融引き締めや急激な為替レートの変動による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの混乱などが、日本経済そして世界経済に多大な影響を及ぼすことが懸念され、景気の先行きが不透明な状況は今後一定期間は継続するものと予想されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症による影響は現状では軽微であると考え、当第2四半期連結累計期間において優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の重要な変更はありません。

すでにお知らせしているとおり、グローバル戦略による経営基盤の強化を当社グループの最重要の経営課題と位置づけ、世界各国の多様なニーズに対応するために、設備産業分野に強みを持つイタリアのポンプメーカーであるZENIT INTERNATIONAL S.P.A.への出資を行いました。引き続き、当該課題への対応を通じて、当社グループの長期的な成長基盤・収益基盤に結びつけ、企業価値向上の実現を目指します。今後も当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

(変更)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 中部支店	愛知県 名古屋市	日本	事務所移転	593	332	自己資金	2022年7月	2023年4月 (注)1	(注)2

(注)1 投資完了予定年月を2023年2月から2023年4月に変更しております。

2 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	27,500,000	27,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	27,500	-	5,188	-	7,810

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,927	7.81
ツルミ共栄会	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号	1,703	6.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,242	5.04
株式会社T'sコーポレーション	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	984	3.99
有限会社ツルミ興産	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	894	3.63
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	822	3.33
辻本 晃利	大阪市鶴見区	821	3.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	700	2.84
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	648	2.63
株式会社ダイコウ	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番39号	579	2.35
計	-	10,323	41.84

- (注) 1 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年9月16日現在で3,074千株(株券等保有割合11.18%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、2020年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2020年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	465	1.69
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	373	1.36
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	340	1.24

- 3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,927千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,822,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,657,400	246,574	-
単元未満株式	普通株式 19,800	-	-
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	246,574	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,822,800	-	2,822,800	10.26
計	-	2,822,800	-	2,822,800	10.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,484	17,771
受取手形、売掛金及び契約資産	20,697	16,174
有価証券	1,701	1,675
棚卸資産	¹ 13,131	¹ 17,052
その他	2,962	1,648
貸倒引当金	37	33
流動資産合計	52,940	54,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,302	8,629
その他(純額)	7,565	8,828
有形固定資産合計	15,868	17,458
無形固定資産		
1,481	1,481	2,104
投資その他の資産		
投資有価証券	13,893	15,000
その他	3,271	2,503
貸倒引当金	2	2
投資損失引当金	154	154
投資その他の資産合計	17,009	17,347
固定資産合計	34,359	36,909
資産合計	87,299	91,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	5,941
未払法人税等	1,274	1,406
賞与引当金	1,129	814
訴訟損失引当金	-	289
その他	3,145	3,426
流動負債合計	12,717	11,878
固定負債		
長期借入金	2,100	2,106
役員退職慰労引当金	210	192
退職給付に係る負債	127	115
その他	296	202
固定負債合計	2,733	2,617
負債合計	15,451	14,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	8,028
利益剰余金	55,957	58,681
自己株式	2,321	2,783
株主資本合計	66,634	69,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,351
為替換算調整勘定	2,482	4,988
退職給付に係る調整累計額	63	30
その他の包括利益累計額合計	4,198	6,370
非支配株主持分	1,015	1,216
純資産合計	71,848	76,701
負債純資産合計	87,299	91,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	22,151	26,086
売上原価	14,714	17,370
売上総利益	7,436	8,716
販売費及び一般管理費	1 5,015	1 6,149
営業利益	2,421	2,567
営業外収益		
受取利息	124	133
受取配当金	116	133
為替差益	117	2,106
その他	147	200
営業外収益合計	505	2,575
営業外費用		
支払利息	5	2
有価証券運用損	-	76
その他	4	14
営業外費用合計	10	93
経常利益	2,915	5,049
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	2 289
特別損失合計	-	289
税金等調整前四半期純利益	2,915	4,759
法人税、住民税及び事業税	735	1,424
法人税等調整額	87	35
法人税等合計	823	1,459
四半期純利益	2,092	3,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,068	3,258

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,092	3,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	301
為替換算調整勘定	483	2,632
退職給付に係る調整額	5	32
その他の包括利益合計	612	2,298
四半期包括利益	2,705	5,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,613	5,430
非支配株主に係る四半期包括利益	91	168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,915	4,759
減価償却費	452	633
賞与引当金の増減額(は減少)	252	319
受取利息及び受取配当金	240	267
支払利息	5	2
売上債権の増減額(は増加)	3,244	5,744
棚卸資産の増減額(は増加)	816	2,280
仕入債務の増減額(は減少)	1,345	2,865
その他	449	537
小計	3,513	4,869
利息及び配当金の受取額	312	270
利息の支払額	17	2
法人税等の支払額	1,231	1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164	820
定期預金の払戻による収入	-	321
有価証券の売却及び償還による収入	279	647
有形固定資産の取得による支出	785	580
無形固定資産の取得による支出	72	222
投資有価証券の取得による支出	603	2,141
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	100
貸付金の回収による収入	923	24
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	91	2,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	466
配当金の支払額	550	573
非支配株主への配当金の支払額	46	64
その他	17	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,256	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	15,696	14,288
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	840
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,952	16,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.、TSURUMI PUMP VIET NAM CO., LTD. (特定子会社) 及び株式会社テクノロジーサービス北條を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品	1,675百万円	2,141百万円
製品	5,456百万円	7,072百万円
半製品	1,764百万円	2,071百万円
仕掛品	1,047百万円	1,845百万円
原材料及び貯蔵品	3,187百万円	3,920百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	-	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
運賃	546百万円	952百万円
給料及び手当	1,736百万円	1,896百万円
賞与引当金繰入額	451百万円	515百万円
退職給付費用	38百万円	0百万円

2 訴訟損失引当金繰入額

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

「第4 経理の状況 2 その他 (2) 訴訟」に記載した訴訟について、訴訟損失引当金繰入額289百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	18,132百万円	17,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	179百万円	923百万円
現金及び現金同等物	17,952百万円	16,847百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	550	22	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	425	17	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	573	23	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	493	20	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	東南 アジア	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	14,033	4,129	1,756	19,919	633	20,552	-	20,552
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,599	-	-	1,599	-	1,599	-	1,599
顧客との契約から生 じる収益	15,632	4,129	1,756	21,518	633	22,151	-	22,151
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,632	4,129	1,756	21,518	633	22,151	-	22,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,273	-	2,476	6,750	1,113	7,863	7,863	-
計	19,906	4,129	4,232	28,268	1,746	30,015	7,863	22,151
セグメント利益	1,983	445	392	2,822	167	2,989	568	2,421

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 568百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 426百万円、棚卸資産の調整額 148百万円及びその他 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	東南 アジア	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	14,328	6,880	3,269	24,478	613	25,091	-	25,091
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	939	-	-	939	-	939	-	939
顧客との契約から生 じる収益	15,267	6,880	3,269	25,417	613	26,030	-	26,030
その他の収益	56	-	-	56	-	56	-	56
外部顧客への売上高	15,323	6,880	3,269	25,473	613	26,086	-	26,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,086	-	4,695	11,781	908	12,690	12,690	-
計	22,410	6,880	7,964	37,255	1,521	38,777	12,690	26,086
セグメント利益	1,864	977	958	3,800	107	3,907	1,340	2,567

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,340百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 474百万円、棚卸資産の調整額 866百万円及びその他 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のグローバル成長戦略の一環として、ASEAN諸国及び周辺の新興国における生産・販売・流通・部材調達活動の確立と高度化を重要な課題と位置づけ、経営を進めた結果、タイ及びベトナム子会社が順調に成長し、第1四半期連結会計期間から、両社を連結範囲に含めることとしました。これに伴いこの地域のセグメントとしての重要性、一体性が高まったことから、従来「その他」セグメントに含めていた当該地域の現地法人各社と集約し、「東南アジア」セグメントとして経営上管理することとし、報告セグメントとして記載する方法に変更しました。また従来、報告セグメントとしておりました「中国」について重要性が乏しくなったため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円59銭	131円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,068	3,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,068	3,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,038	24,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当

第72期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	493百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月12日

(2) 訴訟

当社は、当社連結子会社TSURUMI (AMERICA), Inc. 経由で米国にて販売した製品の、納入先での使用時に発生した傷害事故により訴訟を提起され、米国の裁判所にて係属中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社鶴見製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 田部 秀穂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川越 宗一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。